



2021年3月期 第2四半期 決算説明資料

田中建設工業株式会社
(東証JASDAQ:1450)

2020年11月12日



1. 企業概要2

2. 当社の特徴・強み・ビジネスモデル6

3. 2021年3月期 第2四半期実績9

4. 2021年3月期計画・通期予想18

1. 企業概要

～企業概要、理念・ミッション、沿革～

企業概要

社名	田中建設工業株式会社(TANAKEN)
設立	1982年2月3日
本社	東京都港区新橋4-24-11
代表取締役社長	采澤(うねざわ)和義
資本金	297,156千円
従業員数	93名 2020年9月30日時点
主要株主	スリーハンドレッドホールディングス(株)(71.04%) ※田中 俊昭の資産管理会社 田中 俊昭(2.55%)
事業内容	建物解体工事並びに関連附帯事業

理念、ミッション

企業理念

「子供たちに何が残せるか」を常に考え、明日のために、今日出来ることを実行し社業を通じて**人にやさしい環境づくり**に貢献します。

経営理念

思いやり

TANAKENは、環境への思いやり・お客様への思いやり・地域への思いやり・社員及び家族への思いやりを大切にします。

信頼

TANAKENは、技術への信頼・会社への信頼・社員への信頼を基に、お客様からの揺るぎない信頼と評価を得る事を目指します。

感謝

TANAKENは、お客様への感謝・家族、仲間への感謝・仕事への感謝を胸に刻み、社会の発展に貢献します。

解体事業を環境ビジネスの一環と捉え、解体を通じて**「都市再生」の先陣**を担う

沿革

1982

2月 田中俊昭が、勤務していた株式会社中野工務店の業容拡大の一環として、のれん分けのような形で、文京区後楽の地に、同名の株式会社中野工務店を設立

5月 田中工業株式会社に商号変更

6月 建築業許可取得【東京都知事許可 とび・土工事業】

1995

11月 建築業許可取得【建設大臣許可(特-7)第16351号 とび・土工事業】

1996

9月 田中建設工業株式会社に商号変更

10月 建築業許可取得【建設大臣許可 業種追加 建築工事業】

12月 一級建築士事務所登録

【登録番号 東京都知事登録 第41646号】

1998

9月 建築業許可取得【建設大臣許可 業種追加 土木工事業】

2001

4月 本社を東京都港区新橋四丁目24番11号へ移転(現本社所在地)

2002

8月 一般財団法人日本品質保証機構よりISO9001取得

2016

8月 建設業許可取得【国土交通大臣許可 業種追加 解体工事業】

2017

7月 建設業許可

【国土交通大臣許可 業種追加 塗装工事業・内装仕上工事業】

9月 一般財団法人日本品質保証機構よりISO14001取得

2018

12月 東京証券取引所JASDAQスタンダード市場へ上場

2020

4月 千葉営業所を廃止し、大阪営業所を開設

9月 IntertekよりISO45001認証取得【認証登録番号13772】

主要実績



横浜プリンスホテル
(2010.7)



日本青年館
(2015.12)



ホテルオークラ本館
(2016.8)



春日・後樂園駅前再開発
(2017.3)

2. 当社の特徴・強み・ビジネスモデル

当社の特徴・強み・ビジネスモデル

・当社は、建築構造物の**解体工事の専門家**であり、付帯する土木工事・アスベスト除去・土壌地下浄化・PCB除去等を**ワンストップで受注・施工対応可能**な会社であります。

・当社は、**施工管理会社**であり、**実際の工事は当社の協力会社**が行います。従って当社は、**施工管理・安全管理・近隣対応等に集中**する事で、**お客様に“安全・安心”**をお届けしております。

・施工管理に徹する事で、“**持たざる経営**”を実現することにより(重機を一切保有しておりません)、ROA等、**高い経営効率が実現**出来ていると考えております。

※設立以来39期黒字決算を継続中

・長年の実績の積み重ねにより“**収益性と安定性**”を兼ね備えた**当社ビジネスモデル**を実現

①

現場経験のある営業担当者による提案型営業と分かり易い見積もり作成により、“相談”を起点とした効率的な営業サイクルを構築。既存取引先からの“相談”並びにビジネスマッチング契約を結んでいる金融機関からの新規先紹介等を営業ベースに、受注・施工・完工、満足度の高い工事評価によるリピート受注により、営業の好循環を実現。又、新規先のリピーター化により顧客基盤を更に拡大・強化。

②

リピート比率は常時60%超であり、元請工事比率も恒常的に50%を超過。ベース収入及びベース収益の確保が可能なビジネスモデルを展開。(元請比率:2019/3期 51%、2020/3期 71%と上場後元請比率向上中)

③

良好な財務内容により、お客様からの信頼を確保。また良好な財務体質は資金調達余力を実現、豊富な手元資金と共に、立替資金が多く発生する、元請工事並びに元請大型工事への積極的対応力を維持

当社の特徴・強み・ビジネスモデル

当社営業管理手法によるビジネスモデルの展開（フロービジネスのストックビジネス化）

・当社の工事は、小ロット（50百万以下の工事が全体の70%）、短工期（6ヶ月以内の工事が全体の70%）の工事が多いため、通期業績が読みやすいビジネスモデルです。反面、絶えず受注を取り続ける必要のあるフロービジネスでもあります。このビジネスモデルを継続性のある見込めるビジネスモデルにすべく、フロービジネスをストックビジネス化する事が課題であります。このため当社では、営業案件ストックの持続的な維持拡大を営業テーマとしております。下記表は、見積り提出済みの手持ち営業案件ストックの推移を記載しております。毎期、日々このストック案件の受注実績化に取り組むと共に、案件の洗い替え・新規案件の追加を逐次行う事で、手持ち案件の情報を常にアップデートし、安定的受注獲得に繋げております。

尚、当社は相談ベースの提案営業を行っており、ストックには中長期案件（2～3年先案件）も含んでいます。

（注）全体の％は、2020/3期の実績数値を記載しております。

営業案件ストック残高推移

単位：百万円

	38期		39期		40期	2018/9月比
	2018/9月末	2019/3月末	2019/9月末	2020/3月末	2020/9月末	増減
件数	88	113	137	136	167	79
金額	22,525	24,974	35,047	28,554	35,489	12,964

* 上記の様に、見積り提出済みの受注見込み案件ストックは、営業強化策の効果もあり、件数・金額共に増加しており、大型案件も増加傾向となっております。

3. 2021年3月期 第2四半期実績

- ①損益
- ②四半期期間別および累計実績
- ③受注状況
- ④財務状況
- ⑤主要施策の実施状況
- ⑥今後の事業展開と成長戦略

2021年3月期第2四半期実績 ①損 益

・第2四半期累計売上高は、一部工事の着工遅れはあるものの、豊富な繰越工事の出来高増もあり、対前年同期間比21.6%増、予算消化率53.5%となりました。利益面に関しては好採算の元請工事の出来高の増加により、対前年同期間比で売上粗利益61.1%増、営業利益106.3%増、経常利益96.2%増、当期純利益98.8%増となっております。又、計画消化率では売上粗利益65.5%、営業利益81.0%、経常利益80.8%、当期純利益75.6%となっております。一般管理販売費に関しては、営業経費の減少もあり、前年同期間比8.8%増、計画消化率46.1%となっております。

単位：百万円

	2020年 3月期計画	売上構成 比率	2020年 3月期2Q 実績	売上構成 比率	計画 消化率	2021年 3月期 計画	売上構成 比率	2021年 3月期 2Q実績	売上構成 比率	計画 消化率	対前年 同期間比
完工高	7,000	100.0%	3,213	100.0%	45.9%	7,300	100.0%	3,907	100.0%	53.5%	21.6%
売上粗利益	1,470	21.0%	637	19.8%	43.3%	1,570	21.5%	1,027	26.3%	65.5%	61.1%
一般管理販売費	630	9.0%	295	9.2%	46.8%	698	9.6%	321	8.2%	46.1%	8.8%
営業利益	840	12.0%	342	10.6%	40.7%	872	11.9%	705	18.1%	81.0%	106.3%
経常利益	865	12.4%	367	11.4%	42.4%	892	12.2%	720	18.4%	80.8%	96.2%
当期純利益	555	7.9%	224	7.0%	40.4%	591	8.1%	447	11.4%	75.6%	98.8%

2021年3月期第2四半期実績 ②四半期期間別および累計実績

・2021年3月期第2四半期は、第1四半期比で売上高46.9%増、売上粗利益24.2%増、一般管理販売費0.8%減、営業利益37.9%増、経常利益37.7%増、四半期純利益36.6%増となりました。売上高は、一部着工遅れの現場の出来高増、並びに今期受注案件の出来高増によるもの。利益面に関しては、好採算工事の完工に伴い粗利益率の低下となり、売上高の増加率に比し、利益の増加率が低くなっております。しかし乍ら売上粗利益率は、第2四半期24.5%となっており、引き続き今期計画の21.5%を上回る売上粗利益率を達成しております。

単位：百万円

	2021年3月期 第1四半期期間	構成比	2021年3月期 第2四半期期間	構成比	第1四半期 間比増減	2021年3月期 第2四半期累計	構成比
売上高	1,582	100.0%	2,324	100.0%	46.9%	3,907	100.0%
売上粗利益	458	29.0%	569	24.5%	24.2%	1,027	26.3%
一般管理販売費	161	10.2%	160	6.9%	-0.9%	321	8.2%
営業利益	296	18.8%	409	17.6%	37.9%	705	18.1%
経常利益	303	19.2%	417	18.0%	37.7%	720	18.4%
四半期純利益	188	11.9%	258	11.1%	36.6%	447	11.4%

2021年3月期第2四半期実績 ③受注状況

・受注は大型工事の受注もあり、前年同期間比48.0%増の6,334百万円と営業強化策の効果・上場効果もあり、現状良好に推移しております。下段表では、中間期に於ける前期繰越工事高・当期受注高・当期完工高・上期繰越工事高並びに通期実績および通期計画を時系列で参考表示させて頂いております。

* 中間期(2Q)実績

	2018年9月 2Q実績	前年実績比 増減	2019年9月 2Q実績	前年実績比 増減	2020年9月 2Q実績	前年実績比 増減
当期受注高	2,348	△27.8%	4,279	82.2%	6,334	48.0%

* 通期実績・見込

単位: 百万円

2019年3月期 実績	2020年3月期 実績	2021年3月期 計画
5,701	7,986	7,800

	2018年9月 2Q実績	前年実績比	2019年9月 2Q実績	前年実績比	2020年9月 2Q実績	前年実績比
前期繰越工事高	3,699	83.6%	3,166	85.6%	4,490	141.8%
当期受注高	2,348	72.2%	4,279	182.2%	6,334	148.0%
当期完工高	3,622	120.7%	3,213	88.7%	3,907	121.6%
上期繰越工事高	2,425	51.9%	4,232	174.5%	6,917	163.4%

2019年3月期 実績	2020年3月期 実績	2021年3月期 計画
3,699	3,166	4,490
5,701	7,986	7,800
6,234	6,662	7,300
3,166	4,490	4,990

2021年3月期第2四半期実績 ④財務状況

・良好な財務内容により、お客様からの信頼を確保できると共に、金融機関からの紹介案件獲得に繋がっています。又、良好な財務体質が資金調達余力を生み、豊富な手元資金と共に、立替資金が多く発生する元請工事並びに元請大型工事への積極的な対応力を維持しております。(現在取引先金融機関7行で、当座貸越枠 総額20億円の限度額を設定しており、立替資金への柔軟な対応体制を構築しております。)

単位:百万円

	2020/3期	2021/3期(2Q)	増減	備考
流動資産	4,102	4,633	531	受取手形 +185、完成工事未収入金 +855、未成工事支出金 +29
(内 現預金)	1,625	1,065	△ 560	上記、工事債権増加に対する立替金増加による現預金の減少
固定資産	1,117	1,156	38	ソフトウェア +10、同仮勘定 +10(新システム導入に伴う増加)
流動負債	1,191	1,469	277	工事未払金 +129、未払法人税等 +97、未成工事受入金 +41
(内 私募債・借入金)	0	0	0	
固定負債	81	82	1	
純資産	3,946	4,238	291	四半期純利益 +477、配当金支払 △173
総資産	5,219	5,790	570	
流動比率	344.3%	315.4%	△28.9%	
自己資本比率	75.6%	73.2%	△2.4%	
ネットキャッシュ	1,625	1,065	△560	

2021年3月期第2四半期実績 ⑤主要施策の実施状況

・2021年3月期は、中期計画TANAKEN”ビジョン100”のスタート期に当たり、売上高100億円の早期達成に向けた営業力の強化と共に、当社の持続的発展に欠かせない基盤の強化・足腰の強化を図る施策の実施を掲げております。

主要施策

実施状況

①営業力の強化

1	営業力強化の為、営業本部を4部制(1部増設)に	4月より営業開発部を新設し、4部体制スタート
2	関西地区の営業拠点として大阪営業所を新設	4月大阪営業所を新設

②施工管理及び現場のバックアップ体制の強化

1	現場ITサポートシステム”ALMIGHTY”の導入・稼働	8月より本格稼働開始
---	------------------------------	------------

③技術開発部の活動強化

1	協力会社を含めたプロジェクトチームの立ち上げ	新型コロナウイルス蔓延の為、下期に延期
---	------------------------	---------------------

④安全管理体制の強化・充実

1	労働安全衛生マネジメントシステムISO45001認証取得	9月に、ISO45001認証取得完了
---	------------------------------	--------------------

2021年3月期第2四半期実績 ⑤主要施策の実施状況

主要施策	実施状況
------	------

⑤新たな基幹システムの導入による事務の効率化・合理化

1	建設業向けERPシステムの導入	11月稼働(コロナの影響で1か月遅れ)
---	-----------------	---------------------

⑥働き方改革の推進

1	元請現場で月1回の土曜日休業推進	月1回の土曜日休業は可能な現場から実施中
2	水曜日”ノー残業デー”とし、定時退行の推進	時差勤務実施中で、未徹底

人員面

1	営業力強化の為、営業人員を4名増員	4月、営業部員4名採用済
2	現場社員の10名増員	現場社員7名採用済(内資格保有者 5名) 現場技術社員46名体制(前期末比+6名)

新型コロナウイルス感染症蔓延の影響で一部影響を受けているものの、概ね計画通りに実施。
特に、関西地区で新規受注3件、約5億円が決定しており、施策による実績も上がって来ております。

・当社では、マーケット環境および業界の今後予想される環境変化を踏まえ、業容の持続的・安定的拡大、並びに収益力の維持・拡大を実現する為、今後の成長戦略・営業戦略として下記4点の展開に注力して行く事としております。

1. 既存取引先との深耕と新規顧客の開拓
2. 大型再開発案件及びマンション、公団等の建替え案件の獲得
3. 新たな社会的潮流を捉え、地方案件も含め新たな解体需要の案件化
4. 官庁市場への参入

〈重点施策〉

1. 既存顧客の深堀と新規開拓の重点施策

- ① 既受注先で未フォロー取引先への組織営業の強化
- ② 取引先との関係の深堀 (IPOを契機とした「下請」から「元請」への転換)、新規取引先のリピーター化
- ③ 金融機関との更なる連携による紹介案件の獲得

2.大型再開発案件及びマンション、公団建替等の獲得

- ①再開発は今後益々活発化。
- ②2017年から、国土交通省が自治体、民間企業、独立行政法人等と連携して住宅団地の再生に向けた取り組みを本格化。2019年3月、政府が「地域団地再生事業」を創設。国を挙げて取り組む重要課題と位置付けた。

月例で“情報企画会議”を開催。デベロッパー・ゼネコン・金融機関の出身者を加え、案件の抽出、営業戦略の立案・営業の展開・営業結果に基づく戦略の見直し等、個別PJに対するPDCAを実行し、PJの案件化を推進中。

3.二つの潮流と地方市場への波及(新たな解体需要の案件化)

- ①耐震化ニーズ、意識の高まりによる建替案件の獲得
- ②産業構造の変化に伴う解体需要への対応
- ③地方案件への積極的取組

4.官庁市場への参入

具体的実績は無いが、2020/3月期決算による経審スコアーが前年の1,213点から1,221点となり、入札での当社の優位性が向上

掲げた成長戦略を着実に実施しており、相応の成果に繋がって来ております。

4. 2021年3月期計画・通期予想

- ①通期業績予想
- ②配当政策

2021年3月期計画 ①通期業績予想

・2021年3月期の通期業績予想は、当初計画に変更はありません。
 現状、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響は殆どなく、堅調な受注を背景に、売上・利益ともに、強含みで推移しております。

単位:百万円

	2020年3月期 実績	2021年3月期 計画	前年比 増加率	第2四半期 実績	計画 進捗率
売上高	6,662	7,300	9.6%	3,907	53.5%
売上粗利益	1,409	1,570	11.4%	1,027	65.5%
一般管理販売費	613	698	13.9%	321	46.1%
営業利益	796	872	9.5%	705	81.0%
経常利益	831	892	7.3%	720	80.8%
当期純利益	551	591	7.3%	447	75.6%

2021年3月期計画 ②配当政策

配当方針

- ・当社は、継続的な成長と株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題と位置付けており、継続的な成長のための財務体質の強化と株主の皆様への安定的な利益還元とのバランスを勘案しつつ、株主の皆様への利益還元を充実していくことを基本方針としております。

2020年3月期 配当

- ・2020年3月期の株主配当金は、当期純利益がほぼ年当初の計画となったこともあり、2020年5月15日開催の取締役会において、当初予定通りの1株当たり80円の期末配当とすることを決議いたしました。

1株当たり配当金	80円00銭
配当総額	173,985千円
配当性向	31.54%

- ・2021年3月期の配当につきましては、当社配当方針の下、予想される業績及び純資産を考慮し、**1株当たり45円00銭の期末配当**(注)を予定しております**(配当性向 33.12%)**。

(注)当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

本資料における注意事項

- 本資料は、当社の企業説明に関する情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
- 本資料に掲載されている計画、戦略等のうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に対する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。これらの情報は、現在入手可能な情報から経営者の判断に基づいて作成されており、実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、業績見通しのみにより全面的に依拠することはお控え下さいますよう、お願い致します。
- 投資に関する決定は、利用者ご自身の判断において行われるよう、お願い致します。

■ IRに関するお問い合わせ先

田中建設工業株式会社 管理本部

TEL:03-3433-6401